

平成16年度  
市民と行政・市民と市民のパートナーシップ  
年次報告 概要版

下関市

# I. 市民と行政・市民と市民のパートナーシップの現状

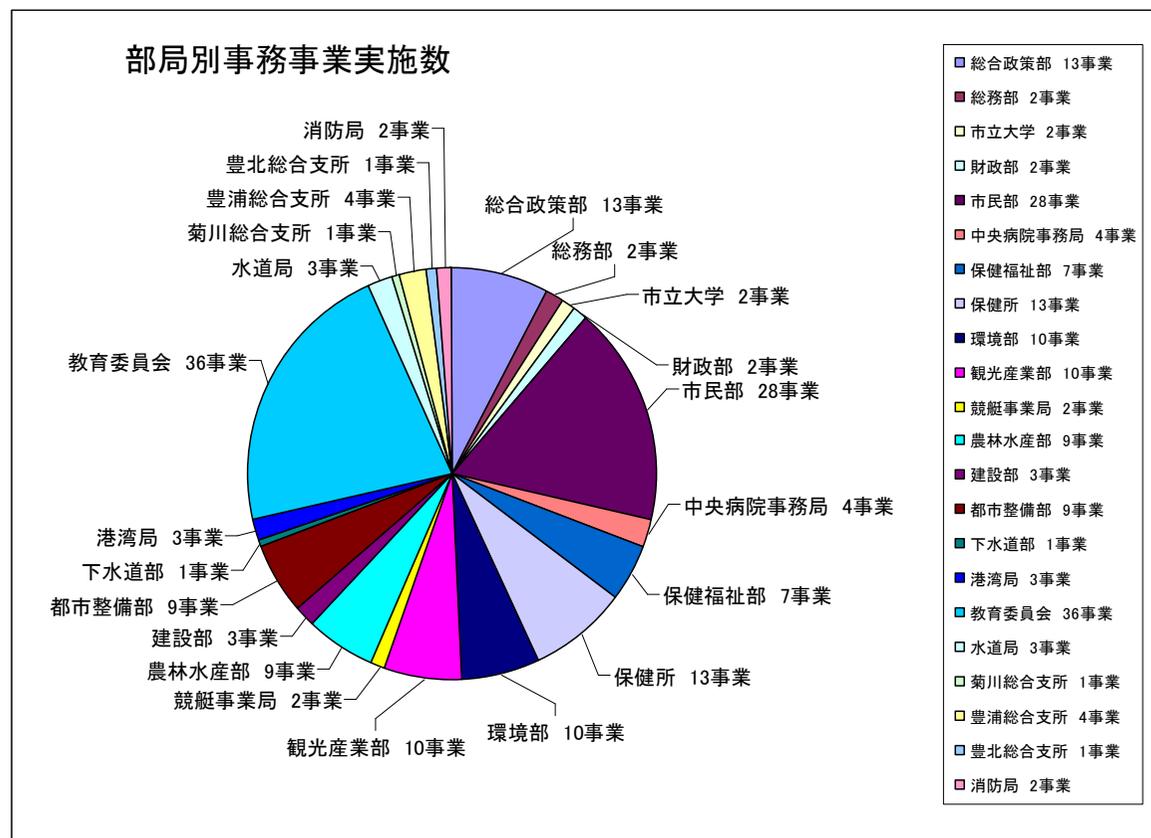
## 1. 市民と行政・市民と市民のパートナーシップ該当施策一覧

下関市における実施機関122課所室等に報告を依頼した。結果、55課所室（45.1%）165事業において報告項目の該当があった。市民と行政のパートナーシップについては2~4、市民と市民のパートナーシップについては、5~6に詳細を記載している。

以下に部局別パートナーシップ該当事務事業の内訳を示す。

1. 教育委員会 36事業 21.8%
  2. 市民部 28事業 17.0%
  3. 総合政策部 13事業 7.9%
- (上位3部局)

多くの市民が利用する施設を所管する教育委員会や、市民活動促進支援担当課が属する市民部が協働施策を含有する事務事業を多く実施していた。



## ～市民と行政のパートナーシップ～

### 2. 情報の提供と共有を行った施策

事業を実施するにあたって、行政から市民への情報提供を行った施策、市民と行政との間で情報の共有を行った施策を集計した。

「ア 説明会を開催したもの」「エ 学習会・研究会を開いたもの」「オ 広報誌」などで詳しく施策の内容を市民に説明したものが多い。

広報誌としては市報が主な担い手であった。

また、数は少ないが1回当たりの参加規模が大きい「イ シンポジウム・フォーラム等を開催したもの」、比較的新しい手法である「ウ ワークショップを開催したもの」は平成15年度実施事業・施策数からそれぞれ減少した。

**ア 説明会を開催したもの・・・・・・・・・・ 17事業**

代表例：「下関市迷惑ビラ根絶に関する条例」説明会

**イ シンポジウム・フォーラム等を開催したもの・・・・ 4事業**

代表例：平成の薩長連携シンポジウム  
下関みらい塾業務

**ウ ワークショップを開催したもの・・・・・・・・・・ 1事業**

代表例：「防災ボランティアセンターの立ち上げ」WS

**エ 学習会・研究会を開いたもの・・・・・・・・・・ 18事業**

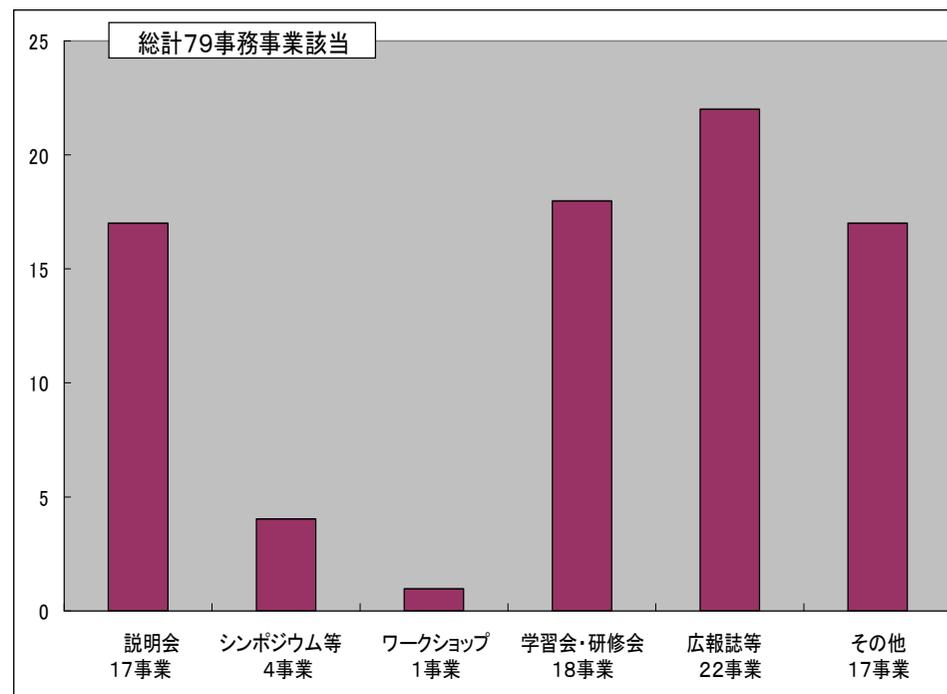
代表例：ボランティア通訳登録者に対する研修会  
市民大学連続テーマ講座

**オ 広報誌などで詳しく施策の内容を市民に説明したもの  
・・・・・・・・・・・・・・・・ 22事業**

代表例：あなたの介護保険料  
下関市環境白書

**カ その他・・・・・・・・・・・・・・・・ 17事業**

代表例：市民活動パネル展開催  
みんなの健康のつどい開催

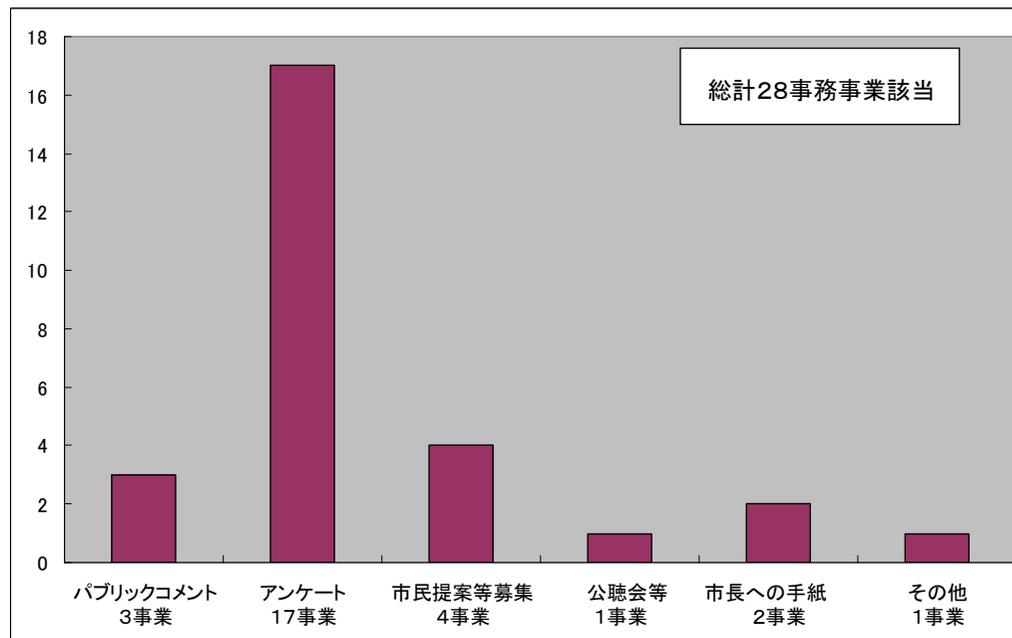


### 3. 実施機関の施策の推進に関して市民から提出された意見の件数及び回答状況

施策を実施するにあたって、施策へ反映させるために市民の意見を求めたものを集計した。

市民の意見を把握する手法としてアンケートの実施が大きなウェイトを占めていた。パブリックコメントについては3事業に留まり、市民より提出された意見の件数についても少数であった。

- ア パブリックコメントを行った施策について・・・ 3事業  
代表例：下関市交通バリアフリー基本構想策定業務
- イ アンケートを実施した施策について・・・ 17事業  
代表例：下関ナンバーの実現についてのアンケート調査  
唐戸地区緑地整備に関するアンケート調査
- ウ 市民提案・企画・論文等を募集した施策について・・・ 4事業  
代表例：源義経、平知盛像のデザイン募集
- エ 公聴会等を実施した施策について・・・ 1事業  
代表例：ふれあいティータイム
- オ 市長へのはがき、Eメール等・・・ 2事業
- カ その他要望等（文書によるもの）について・・・ 1事業



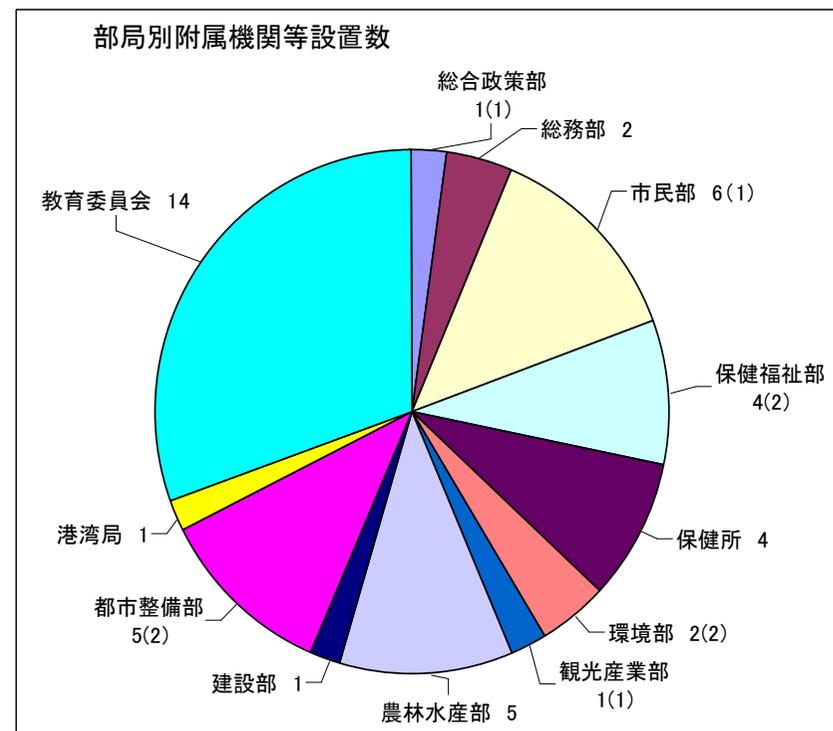
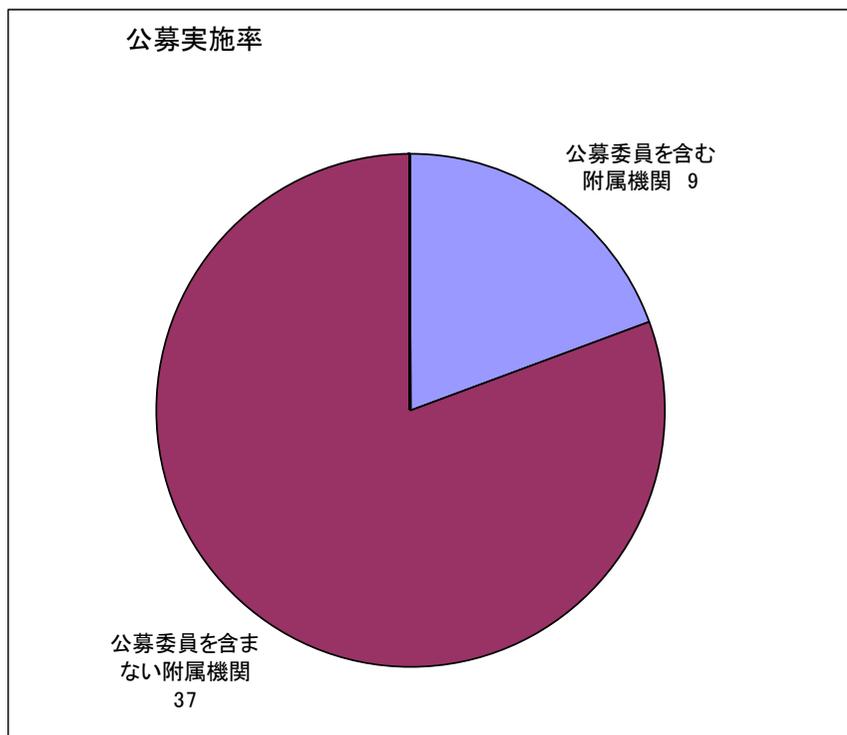
#### 4. 附属機関等における委員構成の状況

附属機関等における委員の男女比、年代、公募、兼職を調査し集計した。附属機関とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき設置する審議会その他の附属機関及びこれらに類する合議制の組織のことをいう。また、今回の調査では、市民参画の対象として相応しい附属機関等を明らかにするために、市職員のみで構成されるもの、市内部の事務処理等の為に設置されているものを除いた。加えて、実態に即した内容を調査するために、休止中のものも除いた。

現在、このような附属機関等は、46存在し、公募委員等を含むものは9、公募実施率は20%となる。

男女比率については、全委員に対する女性委員の比率は21%であった。また委員の年代構成については～30代・4%：40～50代・49%：60代～・47%となり、40～50歳代の年代が最も占める割合が多い結果となった。

兼職については50%の附属機関等の交代時に配慮されている。



※（ ）内数は公募実施附属機関数

## ～市民と市民のパートナーシップ～

### 5. 市民活動を促進するための環境整備として実施された施策

市民活動団体への情報提供、市民活動団体同士のネットワーク化、補助金等助成制度、市民活動を促進するための環境整備として実施された施策を集計した。各部局において、様々な方法で市民活動を促進するための環境整備が実施されていた。

- ア 市民活動を促進する情報の収集及び提供・・・・・・・・・・12事業  
代表例：NPO等支援センターだよりー通信（ももしー通信）発行、生涯学習まちづくり出前講座提供
- イ 市民活動の場所の提供・・・・・・・・・・・・・・・・・・19事業  
代表例：市民活動支援コーナー運営、生涯学習推進及びコミュニティ活動拠点としての公民館施設運営
- ウ 市民活動のネットワーク化の促進・・・・・・・・・・2事業  
代表例：市民活動団体交流会（パートナーシップ交流会）の実施
- エ 補助金等市民活動を側面的に支援する助成制度・・27事業  
代表例：市民活動支援補助金、再資源化推進事業補助金
- オ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7事業  
代表例：市民活動保険、西華街ウォールペイントワーク事業

### 6. 市民等と協働を行った施策及び協働の方法

- ア 市民活動団体等へ委託を行った事業・・・・・・・・・・20事業  
イベントの開催を市民活動団体等に委託するケースと、公園、街路樹等の施設管理を実費程度で市民に委託しているケースの2つのケースが大半を占めた。  
また、手話や要約筆記、文化芸術活動等、高度な専門性を要する領域においても委託を行っていた。  
代表例：リサイクルプラザ啓発棟運営委託、公園清掃等委託、手話奉仕員派遣事業
- イ その他市民活動団体と協力して行った事業・・・・・・・・28事業  
多くの施策の中で、市民活動団体等が単に参加するということだけでなく、市民と行政とが一緒になって様々なことを行っていた。なお、イベント等を行い、ただ単に参加したというケースは集計から除いている。  
代表例：日本女性会議準備業務、バースデークリーン大作戦、フィルムコミッション事業

## Ⅱ. 市民活動の現状（調査結果）

市民活動の現状と課題の把握のために調査を実施し、その結果の概要を記載した。

### （市民意識調査結果概要）

項目	結果概要
経験者	30%
「活動したい人」	50%
「活動したい・した」分野	健康づくり まちづくりの推進 観光・産業振興 自然保護等
活動における問題	情報不足55% 仲間がいない49% 人材不足32% 自己責任不安28%等
活動したくない理由	体力的に無理47% 時間がない45% きっかけがない23% 仲間がいない15% 等

### （市民活動団体調査結果概要）

項目	結果概要
活動場所	公民館（46%）会員の自宅（28%）会の事務所（23%）
経済的基盤	6割以上が「50万円未満」の予算規模
収入源	会費に頼る団体が圧倒的に多く、市よりの補助、個人からの寄付と続く
情報の入手と提供	入手：行政広報誌（43%）機関紙・会報等（40%）新聞・テレビ等（29%） 提供：行政広報誌（36%）掲示板・ポスター等（33%）口コミ（29%）機関紙・会報等（29%）
市民と行政のパートナーシップ	約8割の団体が、行政と繋がりを持っている また今後、 連携・協力したい52% 支援を受けたい28% となっている
市民と市民のパートナーシップ	他の市民活動団体と繋がりをもつ 72% 人材面での連携・情報交換等が多数回答された 地元地域との繋がりをもつ 86% 地域を中心とした会員構成・活動対象、イベント時の連携が多数回答された

「平成16年度 市民と行政・市民と市民のパートナーシップ年次報告（本編）」

が必要な方は市民文化課までご連絡ください。

（市のホームページからもダウンロードできます。）

年次報告に関するお問い合わせ先

**下関市 市民部 市民文化課**

〒750-8521

山口県下関市南部町1-1

直通 0832-31-1830

FAX 0832-31-1809

E-mail

[skshimin@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:skshimin@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)